



福岡銀行



鉄事業で培った確かな技術で、  
「環境・リサイクル事業」の  
さらなる発展を目指す。

株式会社アステック入江 いりえ  
入江伸一郎氏 いりえ しんいちろう

代表取締役社長

取引店／福岡銀行八幡支店

#### ■会社概要

創業:1910年／所在地:北九州市八幡東区／  
資本金:1億円／従業員:739名(2023年7月期)  
／事業内容:鉄事業、鉄関連事業(環境・リサイ  
クル事業、住宅事業、機材事業、ファインセラミ  
ックス精密加工事業)／事業所:本社、八幡支店、  
大分支店、光支店、FM事業部(八幡工場、広畑  
工場、都市鉱山リサイクルセンター響工場)、セラ  
ミックス事業所(堺工場、響工場)

会社ホームページは  
こちらからどうぞ!





Astecirie

株式会社  
アステック入江  
八幡支店

当社八幡支店前(左から入江社長、五島頭取)

## 官営八幡製鐵所の 請負業者として創業

「株式会社アステック入江」は、2024年2月に創業144年を迎えます。創業者であり私の曾祖父にあたる入江賢助は、香川県出身。進取の気性に富み、単身で福岡に渡り、官営八幡製鐵所（現・日本製鉄株式会社）内で働くこととなります。そして製鋼荷役運搬の下請け業者として1910年に「入江組」を創業。これが当社の前身となります。

戦後1948年の「職業安定法」によって、一時は請負作業を直営に返上し、製鐵所内の資材納入業のみと大幅な業容縮小を強いられました。地道な努力を続けた結果、1957年に法人化。「株式会社入江組」と改称するとともに、製鐵所内で主に製造工程で発生する付帯作業である製鋼利材作業を獲得することができました。

1960年には社名を「入江興産株式会社」に変更。1992年に現在の社名である「アステック入江」となりました。この社名には「明日（IIアス）を目指す技術（IIテクノロジー）の入江」という意味が込められています。

## 日本を代表する製鐵所の 協力会社としての確かな信頼

当社は日本を代表する製鐵所の協力会社として事業領域を拡大してきました。1964年、旧八幡製鐵株式会社（以下、八幡製鐵）が大阪の堺製鐵所を建設するのに合わせ、私たちも関西に進出。八幡製鐵は同じ年には、山口県光市にも光鋼管工場を開設しています。

その後の1980年代のいわゆる「鉄冷え」によって堺製鐵所は休止し、当社も撤退を余儀なくされました。しかし、関西進出を果たしたノウハウを活かし、1987年に半導体製造機器などに使われるファイナセラミックス精密加工を担う「堺セラミックスセンター」を改めて開設しています。

また、1970年には「世紀の大合併」と評される「八幡製鐵」と「富士製鐵株式会社」との合併で「新日本製鐵株式会社」が誕生します。私たちも同年、この合併によって新設された大分製鐵所への進出を果たしています。ここはそれまで繋がりがなかった旧富士製鐵系の製鐵所で、九州という地の利を活かせる利点はあったものの、巨額の投資資金が必要だった



5



3 1



6



4 2





入江社長

こともあり、当時は社運を賭けた進出になりました。

これらの鉄事業は当社の中核事業であり、日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）九州製鉄所内の八幡、大分、光の3支店を中心に、500名を超える労働力と設備提供型の協力会社として現在に至っています。私たちが全国26社ある日本製鉄の一次協力会社として信頼を得ている理由には、長年にわたる安全安定操業の担い手であったことが挙げられます。その安全力および操業力を継続し、社会的な信用を獲得したことが、今日の業容拡大や採用の強化につながっています。今後も、これまでの実績と技術力を活かして日本製鉄と

更なる関係性の強化を図るとともに、鉄事業をより強固なものとしてまいります。

### 鉄事業で培った技術を活かし 独自の「環境・リサイクル事業」へ

1980年代に入ると鉄事業で得た技術力を基に、新たな事業に着手します。それが「環境・リサイクル事業」であり、私たちはそれを「鉄関連事業」と名づけています。

まずは、鉄粉の回収・販売、そして塩化鉄液の回収・再生・販売というリサイクル事業を「ファインメタル（FM）事業」として展開しました。旧新日本製鉄と共同で日本初の塩化鉄液リサイクルの研究を開始し、1994年に当社に作業が移管されたのを受け、FM事業部八幡工場を開設しています。

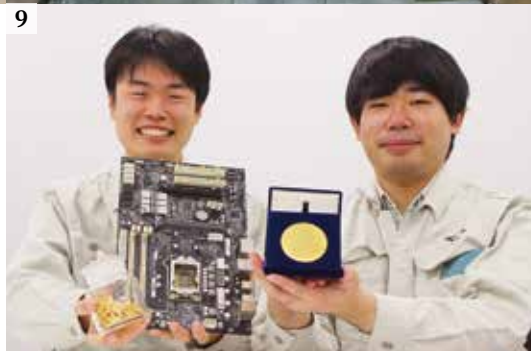
この塩化鉄液リサイクルでは、製鉄所内、特に製鋼工程で発生する集塵ダストを集め、鉄粉を製造。半導体部品のリードフレームメーカーや基板プリントメーカーなどで発生する使用済み塩化鉄液に対して、当社の鉄粉を利用することで使用済み塩化鉄液から銅やニッケルなどの有価金属を回収し、回収後の塩化鉄液は新液としてリサイクルします。現在では



10 8



7



9

1. 対談風景
2. 本社工社屋
3. 転炉を見学
4. 溶銑を運ぶ溶鋼鍋を補修する鍋センターを見学
5. 溶鋼鍋の補修に用いる耐火煉瓦。溶鋼鍋ひとつあたり約15,000枚が使用されている
6. 7. 転炉で発生した不純物をリサイクルするために行う急冷処理（転炉スラグ処理）を見学。当社は転炉スラグ処理の独自技術の特許を保有している
8. ファインセラミックス精密加工風景
9. 廃電子基板と採取した金で作成した金メダル
10. 企業メッセージ



前列左3人目から水城取締役、入江社長、五島頭取、吉田支店長(福岡銀行)、後列左2人目から八幡支店梶原副支店長、吉野支店長

当社独自の技術を用いた鉄関連事業の中核として成長しました。

**各種大会の再生「金メダル」も！**

**「都市鉱山リサイクル事業」で  
新たな可能性を探る**

最近、特に注目されているのが「都市鉱山リサイクル事業」です。当社では他社との差別化を図り独自の技術を確認。銅のリサイクルをメインに、金やレアメタルのリサイクル事業を展開しています。

さらには独自の都市鉱山リサイクル設備「アステックシステム(Astec System)」を開発。その販売を国内中心に開始しましたが、蓋を開けてみると海外からの見学者や問い合わせが相次いでいます。

パソコンなどの内部に組み込まれている廃電子基板から有価金属を回収する場合、基板を破碎して有価金属を取り出すことが一般的です。しかし当社のシステムでは、部品の固定に使われるハンダを溶解溶解し、小さな部品まで基板から剥離した後、AI(人工知能)を用いた自動選別機によって選別します。その後、塩化鉄液を使用して銅やニッケルを溶解し、金や

銀。パラジウムを回収。塩化鉄液を再生し、販売するというリサイクル事業を確立しています。

さらに、この「都市鉱山リサイクル事業」で採れる金を活用した再生「金メダル」は、京都マラソンを始め、下関海峡マラソンや北九州マラソン、2021年に北九州市で開催された世界体操・新体操選手権でも採用されました。

## ◇ NEXT STAGE ◇

### 明日に向かって果敢に挑戦

**NEXT STAGE**  
established in 1910

当社は、お取引先さまと従業員を大切に、「信頼」の社是の下に100年企業として歩んできました。私は2005年に入社し、2022年10月に代表取締役就任。その後から経営理念の一部の改定に着手しました。現代のニーズに合わせて、社員が互いを尊重し、サステナブルな社会の形成に貢献できる企業として、さらに成長をしていきたいと思っています。一人ひとりの社員の持つパワーを大きなエネルギーに変えていくためには、1年ごとはもちろんですが、中長期にわたるビジョンが必要であると考えました。

そこで生まれたのが2024年以降のスローガンである「NEXT STAGE」です。

これは、経営理念やビジョンの実現そして未来を築いていくために、社員とともに力を合わせて企業改革に挑み、未来に向けて次のステップを歩むことをスローガンとして掲げます。

また、2024年の会社方針は「人づくりの推進」です。会社の目指す方針や方向性を理解し、その方向性に向かって部下を育成し、ボトムアップ型・価値共創型組織への転換を図っていきたく考えています。

少子化の影響で人材確保の難しい状況が続いています。その解決のためには、環境・リサイクル事業をはじめ新しい分野への挑戦をしっかりとアピールしていくことが重要です。さらにはDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、業務を効率化することで、全社員が活躍できる場が広がるのではないかと模索しているところです。

社長に就任するに当たってはできる限り社員と対話し、あらゆる意見に耳を傾けました。その中で感じたのは、若い社員であっても高い志を持っていること。彼らの仲間意識を高め、絆を強くすることで、組織力が強化されると感じました。「明日に向かって果敢に挑戦し続ける」集団となって、激変する社会情勢に対応していきたいと思っています。

## ■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 五島 久

当社は、我が国の産業近代化の象徴である「八幡製鐵所」の時代から、長きにわたり協力会社として重要な工程を担ってこられました。大事にしてこられた「お取引先と従業員を大切に作る精神」には、「あなたのいちばんに。」をブランドスローガンとする私たちも強く惹かれます。

これまで培ってこられた技術は、都市鉱山リサイクル事業にも活かされており、斯界の注目を集めています。「NEXT STAGE」の新スローガンのもと挑戦を続ける当社が、「ものづくりニッポン」を新たなステージに誘ってくれるものと期待します。





熊本銀行

培つてきたテクノロジーで

社会の課題解決に挑み

次世代に誇れる未来を創る。

株式会社マイステイア 工藤 正也 氏

代表取締役社長

く どう せい や

取引店／熊本銀行 武蔵ヶ丘支店

#### ■会社概要

創業:1986年／設立:1990年／所在地:熊本県上益城郡／資本金:5,000万円／従業員:1,750名(グループ)  
／事業内容:製造装置・精密機械の企画開発から製造販売、組込みIoTシステム及び周辺機器の企画開発から製造販売、自社ブランドAIソフトウェアの研究開発から販売、精密機械等のメンテナンス及びフィールドサービス、半導体及び材料の評価・解析サービス、製造業全般における業務請負、水産養殖システムの企画開発から製造・解析サービス、キャリアコンサルティング・人財紹介・人材派遣／事業所:本社、合志本店・Fab1、i-tec・Fab2(合志市)、ロボットソリューションセンター・Fab3(合志市)、和木工場(玉名郡)、関東プラント(神奈川県川崎市)、関西プラント(大阪市)、hav(天草市)、名古屋サービスセンター、広島サービスセンター、大分サービスセンター、鹿児島サービスセンター／関連会社:TREASURE OF TECHNOLOGY AMERICA INC.、特瑞科技有限公司(tretec台湾)、修徳科技有限公司(husers台湾)、修思机械科技有限公司(husers中国)、マイステイアヒューマンリレーションズ株式会社、株式会社電研テクノ、株式会社パワテック

会社ホームページは  
こちらからどうぞ!





本社前にて(左から工藤社長、野村頭取)



## 地域の製造業を対象とした 人材ビジネスで創業

当社が熊本市で事業を開始したのは1986年。電子部品メーカーに勤めていた私が29歳で独立起業してのスタートでした。会社員時代に業務の社内外注を担当していた経験をもとに、当時はまだ「人材派遣」という言葉が一般的に知られていないなか、地域の製造業関連の企業を対象とした人材ビジネスの仕組みを構築したのがきっかけです。

4年後の1990年には、当社の前身である「有限会社ヒューマン」を設立し、その2年後には株式会社へと組織を変更しました。さらに、1996年には「トレジャーオブテクノロジー株式会社」を設立。このあたりから、ソフトウェア開発、機械・電気設計といった分野へと軸足を移していきました。

とくに、熊本では当時から半導体関連企業の進出が相次いでおり、そうした状況に伴って半導体業界における作業請負などのサポート事業を展開しながら、当社は成長してきました。

現在では、製造装置、精密機械、IoTシステムや周辺機器の企画開発と製造販売、ソフトウェアの研究開発、半導体とその材料の評価と解析、精密機械のメンテナンスといったサービス

を中心に展開しています。「人のため世界のために進化するテクノロジーを使いこなし、次の世界に誇れる未来を創造する」というビジョンを掲げて、本社を含め熊本県内に6か所、県外6か所の事業所を構えるほか、国内外に8社のグループ企業を有して活動を続けています。

## 半導体技術の進化を熊本から ワールドワイドにサポート

私たちの暮らしを豊かにし、より理想的な世の中をもたらすスマート社会を実現するテクノロジーは、世界中で進化し続けています。そのテクノロジーのひとつである半導体技術はスマート社会において、人の体における頭脳や感覚、神経といった役割を担う重要な構成要素といえます。

半導体の基本性能や供給を支える製造装置は絶えず進化を続け、装置性能を発揮すると同時に維持させるためのメンテナンスにも高度な技術力がますます求められるようになっていきます。そして、半導体製造拠点は、爆発的な需要に 대응するために世界中に工場を展開しており、製造装置に携わるメンテナンスエンジニアにも展開に連動したワールドワイドな活動が求められています。



5



3 1



6



4 2





工藤社長

そうした状況下、半導体を生産する技術、半導体製造装置を開発しメンテナンスする技術の多くに関しては、日本が世界をリードする立場にあります。とりわけ熊本は、半導体生産技術と半導体製造装置技術が集約しており、製造装置は生産の要となる工程で高いシェアを誇っています。

当社では、熊本から世界中へ供給される半導体製造装置をサポートしながら、2007年にアメリカ、2016年には台湾、2019年に中国といった半導体の主要生産エリアに現地グループ企業を展開し、さらなる需要拡大に備えて世界中をカバーできるサポート体制の構築に取り組んできました。

その具体的な施策のひとつが、世界中の工場から求められる、最新技術を身に付けたエンジニアと、現地のお客さまのニーズを把握したエンジ

ニアが世界規模で連携し、各製造拠点を支える「World Fabサポートチーム」の編成です。さらに、最前線のエンジニアたちを最新技術や装置に精通した集団にする支援ツール、最新のICTやAI技術を導入した「World Fabサポートシステム」を開発する活動を通じて、お客さまの生産拠点展開に貢献していきます。

### 培ってきたノウハウを駆使し 生産現場が抱える課題を解決

当社の技術は、人々が豊かに生活するうえで不可欠なものを生み出している製造工場、多様で感性豊かなものづくりの現場を支えるのにも役立っています。

近年は、高齢化や労働人口の減少によって、ものづくりの高度な技術の継承が困難になりつつある状況にあります。私たちは、これまで培ってきたロボット技術に加え、画像技術を始めたところからAI技術などの有用なテクノロジーを有しています。そこに多様な経験値とノウハウを蓄積したエンジニアを融合し、生産現場でものづくりに従事されている方々とともに直面する課題を捉えて、スピーディに解決し、高次元の要望にも応えられる製造システムの創出に力を注いでいます。



11 9



10



7 8



1.対談風景／2.3.工藤佳太取締役(2.の右端)によるロボットソリューションセンター・Fab3の説明／4.5.落ち着いた雰囲気のリフレッシュスペースを見学／6.システムインテグレーション事業部の坂本事業部長(左から2番目)による工場の説明／7.クリーンルーム／8.合志本店／9.i-tec／10.ロボットソリューションセンター・Fab3の外観／11.企業メッセージ



本社内にて。前列左から中津常務、工藤佳太取締役、中村専務、工藤正也社長、野村頭取、東支店長（熊本銀行）

長年にわたって培ってきた生産現場での経験、あらゆる生産現場の課題を解決してきた生産装置やロボットシステムなどのインテグレーション技術と導入実績、さらにIOTやAI技術などの開発やそれらの技術を駆使したシステム提案力を強みとして、各生産現場における活動を総合的に支援するソリューションを提供していきます。

### 人間の能力拡張開発で 労働人口減少問題に挑む

今や避けることのできない労働人口減少問題に対しては、業務改善や職場環境整備だけでは追いつかない生産性を向上させる取り組みが急務とされています。

当社では、個人の業務遂行能力を高め、対応範囲を拡大するために、人そのものの能力を高めるサービス、課題を抱える多くの産業や業界に提供していきたいと考え、取り組みを進めています。

能力の補完を目的とした「能力拡張開発」では、業務を遂行するために必要なテクノロジーや情報リテラシーを活用すべく、生身の人間に情報機器やさまざまなデバイスを装着します。

通信モジュール、コントローラー、情報端末、表示デバイス、バッテリーなどを装着した人が、常にインターネットに接続された状態で自由に移動できるため、人間自体がIoTとなるのです。そのため、収集した情報のアップロード、ビッグデータ利用、AI解析、結果のダウンロードといった一連の情報をロケーションフリーで取り扱うことで、タイムリーに新たな価値の創造やサービスの提供が可能となります。

### 地域産業の持続に貢献する 次世代水産養殖システム

熊本を始めとする日本全国各地で地場産業が、人口減少とともに衰退する状況が深刻化しつつあります。とくに、最新テクノロジーから縁遠いとされる第一次産業では、新分野技術の取り込みが円滑に進まないのが現状です。

そうした現状打開と課題解決のために私たちがができることを、と模索した結果、IoT、AI、ロボットを活用した、海面および陸上養殖システムの開発に乗り出しました。

たとえば、水産養殖向けの開発では、魚の活性状態や養殖環境を予測するAIを開発する一方、ロボット技術を駆使した、人とAIの両方からリモート制御できる海面養殖ロボットシス

テムの実証実験を進めています。このようなシステムの開発は、海に潜ったり危険が伴う作業のリスクを軽減する効果が期待できます。

苛酷な海で実証実験を繰り返して鍛え抜いた一連のシステムは、陸上養殖や他の産業にも展開できるものと考え、天草の海で未来につながるデータを収集し続けています。

### 100年に一度の好機を捉え さらなる躍進を目指して

当社のコーポレートスローガンは、「HUMAN IZM」<sup>ヒューマンイズム</sup>。「人」こそが限らない価値の源とする「前身の社名」に込めた思いを未来へ継承していくつもりです。また、2019年に変更した現社名は「熟練」「匠技」を表す「meister」<sup>マイスター</sup>と、「新分野」「開拓者」を意味する「frontier」<sup>フロンティア</sup>を合わせたもので、「匠の技を継承して新境地を目指す」という願いが込められています。

半導体の世界的大手進出を機に、熊本にとつて「100年に一度のビッグチャンス」とされるタイミングが到来しつつある今、当社もマンパワーをさらに高めて、グローバルに変化を創造する企業として歩みを進めてまいります。

## ■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 野村 俊巳

半導体需要への対応を軸に、お客さまのご要望にお応えする形で技術力を蓄積しながら、問題解決につながる仕組みの提案と、新規製品やサービスの開発によって、着実に事業領域を拡大してこられました。

また、「合志市民まつり」への参加や職場見学の受け入れ、経済産業省「地域未来牽引企業」の認定、熊本県による「地域未来投資促進事業」の採択からもわかるように、地域貢献にも積極的に取り組んでおられます。

TSMCの進出で世界的にも注目が集まる半導体関連集積地の熊本において、ますます存在感と影響力を発揮されますよう願っています。





**JS** 十八親和銀行

国内屈指レベルの

精密部品加工技術で世界へはばたく。

株式会社  
公精<sup>こうせい</sup>プラント

取締役会長

坂本<sup>さかもと</sup>公生<sup>きみお</sup>氏

代表取締役

坂本<sup>さかもと</sup>充宣<sup>あつのり</sup>氏

取引店／十八親和銀行 国見支店

#### ■会社概要

創業:1980年／所在地:長崎県島原市／資本金:  
1,000万円／従業員:24名／事業内容:精密部品  
加工、ラビリンス、弁バルブ、射出成形機部品、  
半導体及び液晶パネル関連装置部品の製造、  
アルミ・ステン・チタン材を中心に高精度加工/  
関連会社:株式会社コウセイプランニング

会社ホームページは  
こちらからどうぞ!





事務所前  
(左から坂本公生会長、坂本充宣社長、山川頭取)

## 高い技術力をアピール 大手メーカーから 信頼される企業に成長

実家はもともと農家を営んでいました。現会長である父、坂本公生は「自分は農業には向いていない」と家を離れ、旋盤の技術者として働いていました。しかし、実家に帰ることになり、会長はその時身につけた技術を活かそうと、家の一角に旋盤加工の機械を置き、1980年に創業しました。

プロとして磨いた加工精度の高いものづくりの技術で、地元の三菱重工工業株式会社の三次請けからスタートしました。高い評価を得ていたものの、次第に人件費が安価な中国での製造に代わっていく中、これまでの技術を活かす場を模索した結果、半導体・液晶パネル関連装置部品といった精密部品加工に特化した製造に踏み切ったのです。

当社の製品をアピールするために足を運んだのが、各地での展示会でした。その頃は二次請けがほとんどであったことから、当社製品の良さを直接多くの方に見て、触れていただく必要があったのです。展示会では、メーカーの方から「これはうちで使っているものですね」

と声を掛けていただくことも多く、そこから一次請けの受注が広がっていきました。

長崎県島原市という地方に工場があっても、製品そのものが大きくないため、完成したものは宅配便で全国各地にすぐにお届けできません。その製品は国内だけでなく、世界の半導体などの製造機械の部品として広がっています。「島原から世界へ」と私たちが掲げているスローガンの通り、高い技術で確かな製品を作り続けてきたことで、多くのメーカーから信頼をいただける企業として成長しています。

### 「99点は0点」が信条

#### 第二工場には

#### ロボットシステムも導入

創業者である会長は、製品づくりについて「99点は0点」であることを信条としてきました。精密部品というのは、1,000分の1のズレや歪み、ほんの小さなすり傷も許されません。少しでも失敗すれば、その製品は出荷することができないのです。

扱っている素材は約60%がサビに強いステンレス、次いでアルミニウム、そしてチタンとなります。このような金属であっても、温度によって



3 1



5



4 2



6





坂本充宣社長

わずかに膨張し、設計通りにいかないことがあるのです。工場内は常に20〜25℃以内に保っていますが、それでも生まれる膨張などを考慮し、微調整をしながら加工しています。

当社の工場には複合NC旋盤、CNC旋盤、立形マシニングセンタなど各種精密機械を導入しています。中でも複合NC旋盤は他社に先駆けて導入し、現在も常に最新の装置を導入し続け、その台数は国内でも有数であることが強みとなっています。この複合NC旋盤は、多方向から複雑な形状を安定的に加工できるため、メーカーからのあらゆる要望にお応えすることができます。

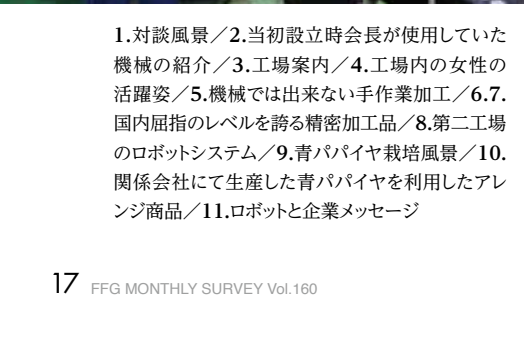
さらに2020年に新設した第二工場ではロボットシステム搭載の自動旋盤加工機を

4台導入。コロナ禍で受注が増えていく中、これにより夜中でも無人で作業が進められるようになり、効率性やスピードがさらにアップしました。

### 課題は人材の確保 確かな製品づくりは 技術の継承が重要

このように常に最新の設備を導入していたものの、コロナ禍でオンライン化が一気に進み、例えば多くの学校がタブレット端末を導入するなど半導体の需要が大きく伸びました。当社にも、かつてないほどの受注が来るものの人手不足もあり、生産が追いつかないといった状況が3年ほど続いていました。2023年の夏ごろになってようやく生産が落ち着いて、従業員たちも定時で帰れるような日々が戻ってきたところです。

それでもあらゆる産業で半導体が必要とされるようになり、今後も需要は高まっていくと思います。そこで問題になってくるのが人材の確保です。しかし、島原という地に世界に誇れる技術を持った企業があることを、私たちも特に宣伝しなかったこともあり、あまり知られて



1.対談風景／2.当初設立時会長が使用していた機械の紹介／3.工場案内／4.工場内の女性の活躍姿／5.機械では出来ない手作業加工／6.7.国内屈指のレベルを誇る精密加工品／8.第二工場のロボットシステム／9.青パパイア栽培風景／10.関係会社にて生産した青パパイアを利用したアレンジ商品／11.ロボットと企業メッセージ





最前列左3人目から坂本公生会長、坂本充宣社長、山川頭取、井手支店長(十八親和銀行)

いませんでした。

従業員は全員が地元の人たちです。そこで、まず精密機械加工というのがどういうものなのか、工業高校の先生や生徒さんたちに知ってもらおうとインターンの受け入れを始めました。半導体という言葉も最近になって一般的になり、高校生たちもスマートフォンに使われていることなどを話すと興味を持ってもらえます。

ただし、技術を修得するには少なくとも3年はかかります。先輩の指導の下で学び、多くの失敗を繰り返しながら一人前になります。平均年齢は35歳。女性の従業員も多く、ベトナムからの実習生もいます。

わずかな歪みも許されない、私たちの高度な技術を修得することは簡単ではありません。「失敗してもいいから」と、若い人たちにはとにかく作業に慣れてもらいつつ、どこに問題があるかを数値化し、先輩の仕事を見て覚えるのではなく、一緒になって目に見える形で伝えるながら育つ環境を整えました。

最新の機械を導入したとしても、高い品質を保つためには「人」が重要です。実は同じプログラムであっても、人によって製品は違ってきます。全員が同じ品質を保つために当社独自



坂本公生会長

の基準を設け、それらを徹底して継承してきたからこそ、高い信頼を得る製品が生まれるのです。

### 青パイヤの栽培、加工と

### 新たな分野での事業も

### 目指すは「小さくても強い」会社

2021年、私が代表に就任しました。現在の最大の課題は、当社のことを広くアピールして人材の確保をすること、そして新しい技術についても常にアンテナをはっていかねばならないことと思っています。世界的な半導体需要によってニーズが高まる中で、ロボットシステムによる自動化などの効率性を高める

のはもちろん、同時に人材確保のために福利厚生や給与もしっかりと整え、「小さくても強い」会社でありたいと願っています。

一方、会長である坂本公生は「株式会社コウセイプランニング」を立ち上げ、技術コンサルティング、海外への技術指導、特産品販売という新しい事業を展開しています。農業が盛んな島原半島の気候を活かして、青パイヤの栽培を開始しました。

青パイヤとの出会いは、当社がベトナムに半導体製造の技術支援を行っており、会長が頻繁に現地を訪れたことが始まりです。自身で栽培したところ驚くほどに元気に成長したことから、島原半島では初めてとなる自社畑による有機肥料と無農薬栽培による青パイヤ栽培を、本格的にスタートさせたのです。

青パイヤには、パイヤ酵素などのたくさんの栄養素が含まれており、それらを活かしたお茶やパイヤ粉末を利用した石けんなどの加工製品を生み出しています。これらの製品には、当社が培ってきた加工技術も活かされています。将来は、精密機械部品加工と二枚看板になる事業として発展させていけたらと考えています。

## ■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 山川 信彦

1980年にご自宅の一角から創業されて以降、確かな技術力を背景に40年以上に亘り着実に歩みを進めてこられました。「島原から世界へ」というスローガンの通り、その高い技術力と九州随一の最新設備を兼ね備えた工場から作り出される製品は、半導体関連の大手メーカーなど取引先から厚い信頼を得ていらっしゃいます。

「他の企業ができる仕事はしない」という会長のお言葉が大変印象に残りましたが、今後につきましても、当社の技術力を活用した新規事業の展開、島原半島初となる自社畑による青パイヤの有機・無農薬栽培など、島原半島から世界へ羽ばたく企業として、ますますの発展を期待しております。

